

社会保障審議会介護給付費分科会(第18回)議事次第

平成15年1月20日(月)

14時から16時半まで

於：霞ヶ関東京會館

ゴールドスタールーム

議 題

1. 介護報酬見直し案について
2. その他

平成15年度予算(案) 介護給付に対する国の負担等の概要

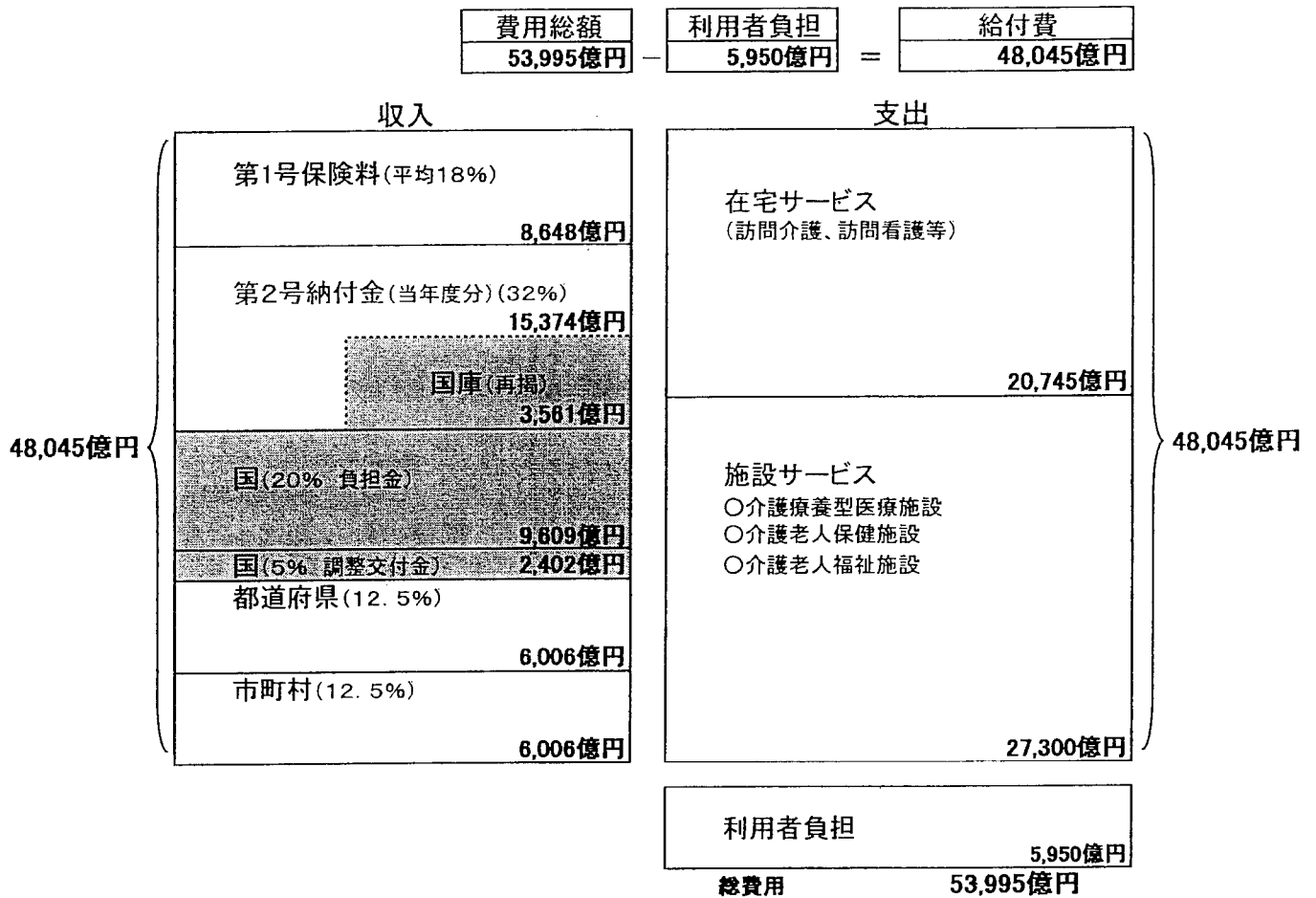
1. 介護給付費負担金 (14') 9,040億円 → (15') 9,609億円

(内 容) 介護給付及び予防給付に要する費用の20%を負担。

2. 調整交付金 (14') 2,260億円 → (15') 2,402億円

(内 容) 介護給付及び予防給付に要する費用総額の5%を負担。

介護保険制度費用負担構造(平成15年度予算(案))



※ 数字は、それぞれにおいて四捨五入しているため、合計において一致しない。
 ※ 第1号保険料は、平成15年度の給付費に充てられる額を計上。
 ※ 第2号納付金はこの他に精算分として△295億円(国庫負担(再掲)△31億円)がある。

第2期の第1号保険料について

第2期（平成15～17年度）において見込まれる介護サービス量及び第1号被保険者（65歳以上）の保険料については、現在、各市町村において、2月・3月における最終決定に向けて作業中であるが、昨年6月時点における中間的な全国集計値によれば、以下のとおり。

（1）介護サービス量等の見込み（平成12～14年度と15～17年度の比較）

- 65歳以上人口 10%増
- 要介護者数 16%増
- 介護サービス 18%増
 - （居宅サービス 32%増）
 - （施設サービス 10%増）

（2）保険料の見込み ※第1号被保険者1人あたり全国平均(月額)

〔現行〕 〔次期〕
 2,911円 → 3,241円（+11.3%）

※6月調査時点で見込まれる数値であり、その後の給付費の動向等により変動する可能性がある。

（参考）保険料基準額の分布状況

区 分	現行保険料	次期保険料
	市町村数	市町村数
1,000円超 ～ 1,500円以下	0 (0.0%)	6 (0.2%)
1,500円超 ～ 2,000円以下	85 (2.9%)	56 (2.0%)
2,000円超 ～ 2,500円以下	617 (21.3%)	376 (13.4%)
2,500円超 ～ 3,000円以下	1,422 (49.1%)	919 (32.6%)
3,000円超 ～ 3,500円以下	673 (23.2%)	802 (28.5%)
3,500円超 ～ 4,000円以下	97 (3.4%)	416 (14.8%)
4,000円超 ～ 4,500円以下	1 (0.0%)	134 (4.8%)
4,500円超 ～ 5,000円以下	0 (0.0%)	51 (1.8%)
5,000円超 ～ 5,500円以下	0 (0.0%)	27 (1.0%)
5,500円超 ～ 6,000円以下	0 (0.0%)	23 (0.8%)
6,000円超 ～	0 (0.0%)	6 (0.2%)
合 計	2,895	2,816

※分布状況は、広域化の進展等により、今後変わりうるものである。

介護給付費納付金について

第2号被保険者に係る納付金については、年度ごとに当該年度の介護給付費見込額及び第2号被保険者見込数に基づき、概算にて負担し、2年後に各市町村の介護給付費の実績及び各医療保険者の第2号被保険者数の実績を踏まえて精算する仕組みとなっている。

平成15年度概算介護給付費納付金の見込額

- 概算介護給付費納付金 15,374億円
- 第2号被保険者見込数 4,210万人
- 第2号被保険者一人当たり負担見込額 年額 36,515円
月額 3,043円

《参 考》

	12年度	13年度	14年度
概算納付金	12,489億円 年額 28,915円 月額 2,629円	13,889億円 年額 32,425円 月額 2,702円	14,901億円 年額 35,019円 月額 2,918円
確定納付金	10,728億円 年額 24,901円 月額 2,264円	13,600億円 年額 31,770円 月額 2,648円	年額 月額
精算額	△1,761億円	△289億円	

(注) *月額については、いずれも年額負担額を当該年度の月数で除して四捨五入したものである。
*13年度の確定納付金については見込額である。